

2015年5月12日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2015年3月期決算について

日 時：2015年5月12日（火） 15時30分～16時10分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 西山 和宏、
りそなホールディングス グループ戦略部 部長 南 昌宏

【質疑応答】

- Q. 埼玉りそな銀行の業務粗利益の増益率はグループの増益率に比して低位である点についてどう考えているのか。**
- A. 埼玉りそな銀行に比べ、グループの中核を成すりそな銀行は、不動産業務など手掛けている業務範囲が広く、有価証券運用においては大きなリスク量を取っています。昨年度については、不動産や有価証券の市場が改善したことなどを背景に、グループの増益率は埼玉りそな銀行の増益率を上回ったものです。
- Q. 実勢業務純益・当期純利益の減益の主要因は何か。**
- A. 実勢業務純益の減益要因は、消費増税の影響や業績インセンティブ（業績に応じた報酬支給を行う制度）の引当を増加させたことによる経費の増加が要因です。業績インセンティブの引当増加は、業績予想を上回る決算を受けて社員への還元を増やしたものであり、前向きな経費増加であると考えます。当期純利益については、実効税率低下を受けた繰延税金資産の取り崩しによる一時的な税金費用の増加が主要因です。
- Q. 貸出金利回りが低下を続けているが、今後の見通しはどうか。**
- A. 「量的・質的金融緩和」が継続する状況においては、貸出金利回りの低下は当面継続するものと思われれます。一方で、当社を含む金融機関の貸出金利回りや市場の金利水準は相当に下がっていますので、徐々に下げ幅は縮小してくるものと考えます。貸出金利回りの低下による資金利益の減少を、収益源泉の多様化により、どのように補完していくのが重要な課題です。
- Q. 金融機関の競争環境が貸出金利回りの低下要因となっていないか。**
- A. 当社に限らず県内金融機関全体として言えることですが、県外から進出してきた金融機関が提示する金利水準が、利回り低下要因となっていることは否めないと思います。特に住宅ローンのような定型商品では、ネットバンクなども含めた競争が激しくなっています。これに対して当社は金利競争ではなく、金利以外の付加価値のある商品やサービスで差別化を図ることが重要だと考えています。例えば、住宅ローンをお借入の際にご利用いただける団体信用生命保険「団信革命」は、金利の上乗せが必要ですが、16の特定状態などに対応し、お客様からご好評をいただいています。
- Q. 経営課題解決のための融資が好調だということだが？**
- A. お客様と経営課題を共有し、解決に向けたご提案を数多く行ったことが、結果として貸出の増加につながったと認識しています。改善の余地はありますが、プロダクトアウトではなく、お客様のニーズを把握し、ご提案を行う営業スタイルが定着してきていると思います。

Q. どのような業種で貸出金が増えたのか。

A. 全体的には業種に偏りがあるとは考えていませんが、企業オーナーや土地資産家のお客さまが、資産承継を目的に資産管理会社を設立し、アパート・マンションを建設するような案件は増えており、不動産業向けの貸出金が増加しています。

Q. この1年で中小企業の資金需要について目立った動きはあるか。

A. 工場の増設や老朽化した機械の更新など、お客さまが設備投資を検討する動きは活発化してきているものの、現在のところ実行には移されていないケースが数多く見られます。当社では、政府や自治体の様々な支援策・補助金などの情報提供を通じて、設備投資の最善のタイミングをご提案していくコンサルティング営業を展開しています。また、グループのネットワークを活用したビジネスマッチングなどにより、お客さまの設備投資に向けた環境整備にも取り組んでいます。

Q. 不良債権比率は1.48%と低い水準にあるが、どのように評価しているか。

A. 一定程度の不良債権比率の水準を維持しながら、地元埼玉への積極的な資金供給により、地域経済の発展に取り組んでいきたいと考えています。そのためには社員の目利き力を高め、しっかりとしたお客さまの事業性評価に基づき、資金ニーズにお応えしていくことが必要です。埼玉県は県外から本社が移転してくる企業が多いですが、廃業する企業も数多くあります。かかる状況下、地域経済活性化の観点からは創業支援においても、しっかり対応する必要があると思います。

Q. 公的資金の完済後、埼玉りそな銀行にはどのような変化があるか。

A. 投資などは今まで抑制してきた部分がありますので、老朽化店舗のリニューアルや店舗の改革などに柔軟な対応が可能になると考えています。例えば武蔵浦和支店では、お待たせしない仕組みや、ゆっくりご相談いただける仕組みを新たに導入しました。お客さまにはこうした変化を感じていただきたいと考えています。また、グループ全体でオムニチャネル構想の実現に向けた組織を設置し、新たな取り組みを行っています。4月からは24時間365日の振り込みサービスをスタートしていますが、こうした利便性の高い新たなサービスをお客さまにご提供していくことで、埼玉りそな銀行とお取引いただけるお客さまを増やしていきたいと考えています。

以上